

国土審議会第 26 回北海道開発分科会 議事概要

本資料は、国土審議会第 26 回北海道開発分科会（令和 5 年 3 月 9 日）における御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【新たな北海道総合開発計画の基本的な考え方について】

- ・この計画は、国として、閣議によって決定する計画であり、従ってその視点も、北海道が如何に我が国全体に貢献していくかにあると理解。北海道の新しい未来を作る計画をともに作りたい。
- ・「リアルとデジタルのハイブリッド」は北海道に非常にマッチしたものである。北海道が持つポテンシャルが発揮されるような計画が策定されることを期待している。
- ・農林水産業や観光業等の基幹産業が、より発展できるように施策を進めることが重要。
- ・北海道もコロナで様々なダメージを受けたが、高まる食料安全保障や世界中にファンがいる観光の魅力を最大限に発揮して、北海道の魅力が多くの人に伝わる計画にしてほしい。
- ・日本海溝・千島海溝の巨大地震への備え、基幹産業である一次産業への物価高騰によるダメージなど、今すぐ取り組まなければならない課題は多くあるが、このような状況だからこそ、自治体の様々なチャレンジを国が後押ししてPRすべき。北海道の価値を最大限に表現できる計画にすべき。
- ・北海道総合開発計画は、未来の北海道の成長や発展を願って作り上げていくものであり、国の目標や計画・方針に沿いながらどのように北海道の価値を高めて行くことが出来るかが重要。国の成長発展に、北海道は欠かすことの出来ない存在であり、北海道の価値をこの計画で高めてほしい。
- ・食料・エネルギー・経済・国防上の安全保障において北海道は重要な戦略拠点。
- ・国土形成計画の全国計画と温度感を調整する余地があると思われ、別の計画ではあるが、連携を取りながら、一体的であるという演出をした方が国民にとって理解しやすいのではないか。
- ・リアルを支える人を北海道に連れてくる、或いは北海道から人を出させないためには仕事と教育が重要。その両方をオンラインで実施することによってリアルの良い人材、様々な産業を支える人材が充実していくということを打ち出してほしい。
- ・北海道のポテンシャルや価値を、どう維持して、どう活かしていくのかを念頭におき、更に実効性のある計画にすべきであり、計画策定後は、具体的にどのように推進していくかが重要。

【食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展 関連】

- ・近年のコロナ禍やウクライナ情勢を受けて、食料安全保障体制の確立がこれまで以上に重要になっており、北海道が中心となって食料自給率を上げ、輸入品から国産へのシフトを考える時期に来ているので、強く北海道の価値をアピールすべき。

- ・食料安全保障について、ウクライナ危機による穀物の高騰によって注目されているが、商取引において、課題に直面しているわけではない。自給率だけでなくブランド力といった付加価値を更に高め、輸出を含めたマーケットの広がりも捉えながら食の高度化を図る必要がある。
- ・食文化を考えると、自然環境や文化的景観のメリットも重要なので、ブランド化については、文化的な要素や価値についても配慮すべき。
- ・GIの活用等によるグローバル市場の獲得については良いことだと思う。自然環境や文化的景観はテロワールとも言われているが、このようなメリットも食文化を考える上で重要。

【観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり 関連】

- ・食を生み出す自然環境や農業のような人の活動と自然が織りなす文化的景観を背景に、優れた食材が生まれ、そこに住む人たちが手をかけて、より付加価値を高めていくという関連性がある。文化的な景観やそこで育まれた食文化が阻害されないように線引きをうまく行うことにより、北海道が誇る文化と自然を融合させて、新しい価値に繋げるべき。文化、自然、環境の価値の保全、保護を行い、活用することによって新しい価値を創造・育成するサイクルが大事であることについて、もう少し踏み込んで記載していいのではないかな。

【地球温暖化対策を先導する活力あるゼロカーボン北海道の実現 関連】

- ・新たな北海道総合開発計画において、食・観光に脱炭素化が新たな価値として加わったことは重要な視点。国を挙げて2050年カーボンニュートラルに向けた取組が進む中で、脱炭素化で北海道が国の課題解決に貢献できることは、時宜にかなっており、風力・太陽光・バイオマスなど多様な再生可能エネルギーによる電力を道内外に安定供給できるよう、北本連系など送電網の強化に取り組むことが重要。
- ・北海道の価値に「脱炭素化」が盛り込まれたことは、2050年カーボンニュートラルに向けて国策として非常に大事であるが、これを現実的なプランとして、いかに投資を呼び込み、かつ、消費地との連携を高めるためのグリッドの強化を図るかが重要。
- ・中長期的には再生可能エネルギーを増やさなければならないが、エネルギーコストを考えると、既存の電力源を最大限に活かしながら、トランジションを進めて行くことが重要。様々な議論があることは承知しているが、安全が確認された原子力発電の再稼働なども考える必要がある。
- ・再生可能エネルギーについては、鋼材や人件費等コストの値上がり、さらには、グリッドへのつなぎ込みが時間軸どおりに進まない等の状況が国内外で起きている。これらの状況を注意深く見ていかなければ、エネルギーコストは上昇する一方である。
- ・北海道は再生可能エネルギーのポテンシャルが高いが、観光ポテンシャルの高い所で再エネ事業が実施される可能性がある。再生可能エネルギーの導入に当たっては、自然環境や観光資源としての景観を壊さず調和して進めることが大事。

- ・「ゼロカーボン北海道」の取組が「骨太方針」に明記されているが、脱炭素と経済・社会の活性化の好循環に向けては、北海道が中心的な役割を果たしていかなければならない。

【地域の強みを活かした成長産業の育成 関連】

- ・半導体メーカーのラピダスが、工場の建設予定地として千歳市を選定するとの発表があった。最先端半導体の中心的な拠点整備が円滑に進められるよう、国、道、地元自治体が密接に連携する必要がある。このような北海道開発に大きく関連する動向についても、計画に盛り込んでいただきたい。

【自然共生社会・循環型社会の形成 関連】

- ・遊水地もグリーンインフラ。「流域治水やグリーンインフラ」の最近の話題として、千歳川流域の舞鶴遊水地において、石狩低地帯で100年ぶりにタンチョウが繁殖した。繁殖はしていないが、他の遊水地にも度々訪れており、釧路地方のみならず、札幌のすぐ近くにも来ている。
- ・遊水地もグリーンインフラだと思うので、流域治水におけるグリーンインフラを活用しながら、有事の時は洪水を受け止めて安全安心な国土形成、平時はタンチョウが飛んできてインバウンド産業の盛り上げ、地域の自然環境が良くなり、住みやすい場所が作られるといった方向性を強く入れていただきたい。
- ・先日、石狩川流域生態系ネットワークの準備会が設置されたところであり、千歳川と合流する石狩川は札幌とも結びつくので、流域治水とグリーンインフラの整備を強く進めていただきたい。

【北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興 関連】

- ・北方領土隣接地域については、領土返還の拠点となる重要な地域であり、安定振興が図られていくことが重要。
- ・北海道はロシアと隣接しているので、国防の観点からも懸念している。国土の北縁で守るという意識を強く表現してはどうか。

【アイヌ文化の振興等 関連】

- ・アイヌ民族やアボリジニも含めた様々な文化の価値が改めて国際的に再認識されている中で、ウポポイが開業したことを最大限生かしていただきたい。アイヌ文化のさらなる発展、新しいアートフォームとして、次の伝承すべき文化財になるような活動が展開され、ウポポイを中心に、様々な地域や人との連携拠点になってほしい

【デジタルの活用による生産空間の維持・発展 関連】

- ・北海道にはリアルな産業がたくさんあることが魅力であり、このことが非常に重要だが、産業活動を補填する形でデジタルが入るイメージだけだと、都市部から地方部への離れた距離、

あるいは道内の距離を克服するという大きな目的が見えにくい。

【北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成 関連】

- ・救急医療、出産、物流、観光といったデジタルでは対応できない分野については、北海道における高速道路の開通率を上げることが重要となってくる。北海道の高速道路の開通率は60%台と全国に比べると低いため、引き続き推進していく必要がある。
- ・北海道新幹線について、他の整備新幹線と異なり、県庁所在地と繋がって終わりではなく、北海道全体がすぐに繋がる訳ではない。整備した効果を最大限発揮することが重要である。
- ・日本の食料基地である北海道は、全国各地に北海道産農畜産物を供給し続けなければならない。広大な北海道では、トラック・鉄道・船舶など、どの輸送手段が欠けても物流システムは維持できない。脱炭素社会を実現していく上でも、環境負荷の低い鉄道が重要な役割を担うことから、新幹線だけでなく在来線も含めた鉄道全体を重要な社会基盤の一つとして位置付けるべき。生産現場では、将来的な北海道の鉄道体制に不安を抱えている。
- ・札幌一極集中というが、東京一極集中を札幌が食い止めてきた一面もある。札幌の強さを維持しつつ、道内の他都市を機能強化していけると良い。

【生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり 関連】

- ・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震が切迫しており、国民の生命と財産を守るため、官民すべての関係者が協力して、ハード・ソフトの両面から生産基盤や社会基盤の強靱化に取り組む必要がある。